

平成 30 年度～平成 39 年度

氷見市中長期財政見通し

(平成 29 年 10 月 30 日現在)

総務部財務課

目 次

第1	中長期財政見通し作成の背景と目的	1
第2	中長期財政見通し推計の基本的考え方	1
1	推計期間	1
2	対象会計	1
第3	中長期財政見通し(平成30年度～平成39年度)	1
1	推計方法	1
2	財政見通し	2
第4	職員数及び人件費の推移	4
第5	市債及び基金の状況	5
1	市債残高及び実質公債費比率、将来負担比率の推移について	5
2	主な基金残高の推移について	6
第6	財政見通しの課題	7
参考		
	歳入・歳出推計の基本的な考え方	8

現状での財政見通し（試算：平成29年10月30日現在）

第1 中長期財政見通し作成の背景と目的

本市は、他市に比べ税収が少ないなど財政基盤が脆弱であることから、これまで平成15年度に策定した「行財政健全化緊急プログラム」を皮切りに、行財政改革のためのプランを数次にわたり実行し、厳しい歳出削減努力を続けてきました。

昨今は、これまでの行財政改革の成果等により、財政収支の均衡を保っている状況ではありますが、本市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、過疎化など大きく変化していくことが見込まれることから、財源の確保はこれまで以上に厳しさを増すことが想定されます。

また、平成24年3月に策定した本市の第8次総合計画については、前期計画期間（平成24年度～平成29年度）の終了や社会経済情勢の変化等を踏まえ、新たに平成30年度以降の後期計画を策定しているところです。

これらを踏まえ、市税や地方交付税をはじめとする歳入や今後見込まれる大規模投資を含めた歳出の見通しを中長期的に示すことにより、現在策定中の総合計画後期計画の実効性の確保を図るとともに、本市が引き続き健全財政を維持していくための新たな行政改革プランの基礎資料とするものです。

なお、この中長期財政見通しは、平成30年度当初予算編成の結果を踏まえ、今後、変更を予定しています。

第2 中長期財政見通し推計の基本的考え方

1 推計期間

平成30年度から平成39年度までの10年間

2 対象会計等

一般会計において必要とされる一般財源（財源が特定されず、どのような経費にも使用することが出来るもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など）での収支を推計します。なお、特別会計等に係る財政負担については、一般会計からの繰出金等で計上します。

第3 中長期財政見通し（平成30年度～平成39年度）

1 推計方法

平成30年度予算見積額を基準に、別記推計方法（8P）に基づき推計しています。また、消費税率については、平成31年10月から10%へ引き上げられることを想定しています。

2 財政収支見通し(一般会計) ※一般財源ベース

()の数字は内数

単位:百万円

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
市税	5,251	5,149	5,164	5,139	5,001	4,986	4,970	4,891	4,876	4,862	4,787
普通交付税	6,331	6,152	6,086	6,022	5,910	5,964	5,922	5,845	5,846	5,680	5,738
特別交付税	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950
譲与税、交付金	1,195	1,135	1,147	1,272	1,351	1,355	1,359	1,363	1,367	1,371	1,375
その他収入	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
歳入合計(A)	13,777	13,436	13,397	13,433	13,262	13,305	13,251	13,099	13,089	12,913	12,900
人件費	3,276	3,303	3,166	3,159	3,079	3,006	2,894	2,830	2,733	2,745	2,724
扶助費	1,346	1,379	1,379	1,392	1,379	1,382	1,385	1,388	1,391	1,394	1,407
公債費	2,473	2,352	2,479	2,459	2,554	2,673	2,713	2,685	2,721	2,789	2,822
投資的経費	792	727	534	543	542	544	695	543	544	543	542
繰出金	3,046	3,204	3,190	3,040	3,053	3,075	3,171	3,138	3,158	2,993	2,735
物件費、維持管理費、補助費等	3,061	3,134	3,069	3,146	3,238	3,311	3,323	3,344	3,369	3,365	3,381
歳出合計(B)	13,994	14,099	13,817	13,739	13,845	13,991	14,181	13,928	13,916	13,829	13,611
収支差引額(A-B)	△ 217	△ 663	△ 420	△ 306	△ 583	△ 686	△ 930	△ 829	△ 827	△ 916	△ 711
前年度からの繰越金	709	691	682	151							
財政調整基金への積立	△ 354	△ 346	△ 341	△ 76							
財政調整基金からの繰入	300	500		1	353	356	441	399	397	486	281
減債基金からの繰入		200				100	100	200	200	200	200
特定目的基金からの繰入	253	300	230	230	230	230	389	230	230	230	230
決算収支合計	691	682	151								

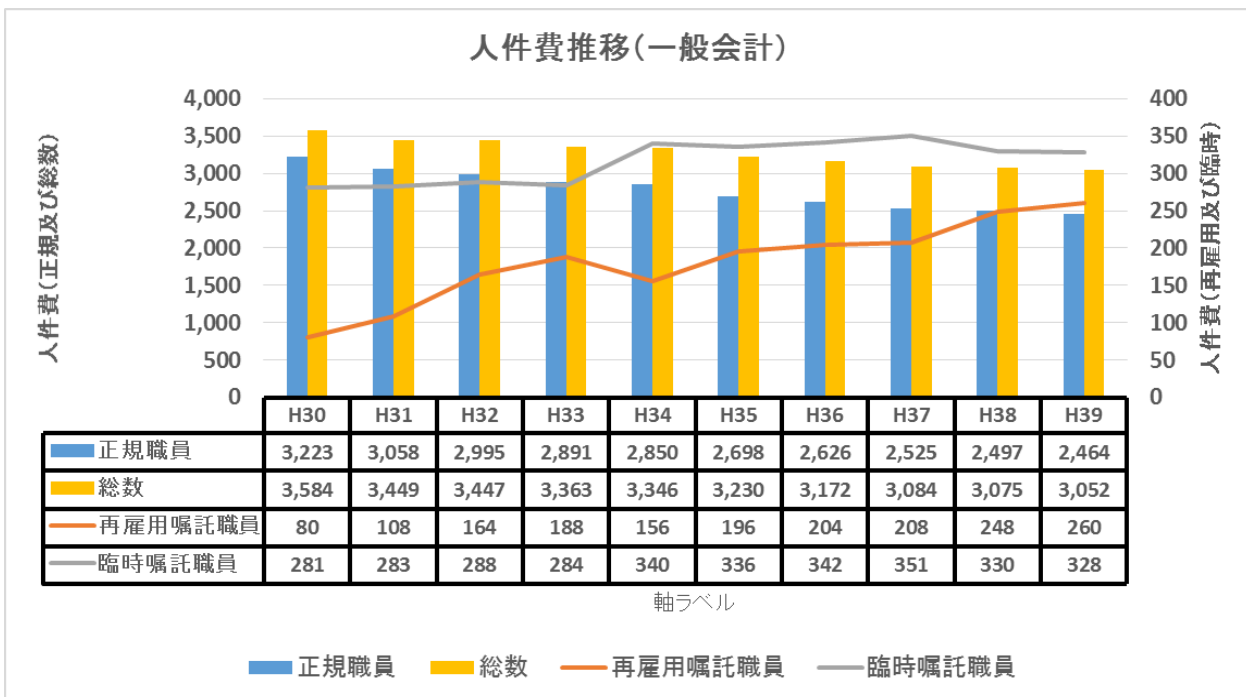
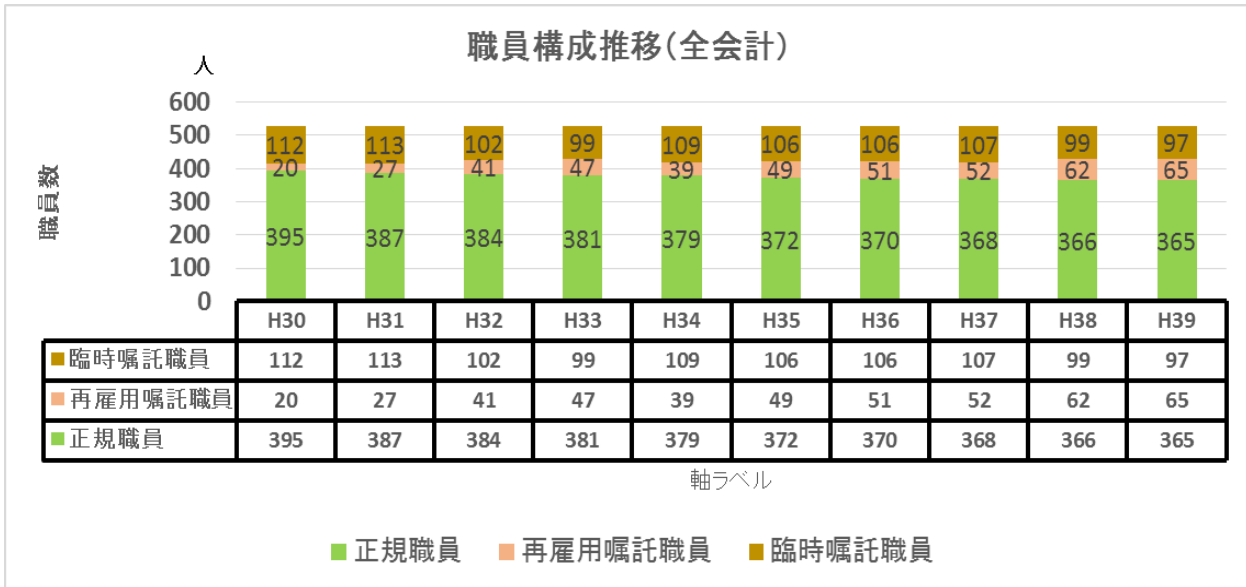
財政調整基金残高	2,857	2,703	3,044	3,119	2,766	2,410	1,969	1,570	1,173	687	406
減債基金残高	1,408	1,208	1,208	1,208	1,208	1,108	1,008	808	608	408	208
特定目的基金残高	1,599	1,479	1,429	1,379	1,329	1,279	1,070	1,020	970	920	870
市債発行額(臨財債含む)	2,127	1,930	3,042	3,553	1,957	1,957	3,068	1,957	1,957	1,957	1,957
市債残高(臨財債含む)	23,352	23,084	23,899	25,155	24,737	24,204	24,741	24,203	23,627	22,979	22,292
実質公債費比率(見込)	11.0	11.0	10.2	9.8	9.7	9.8	10.2	10.5	10.5	10.2	9.6
将来負担比率(見込)	87.7	92.6	95.5	94.3	100.2	101.0	107.2	111.1	111.9	115.0	111.1
標準財政規模	12,452	12,187	12,136	12,212	12,039	12,099	12,033	11,881	11,885	11,707	11,682
国勢調査人口(H32以降は推計)	47,992	47,992	47,992	45,561	45,561	45,561	45,561	45,561	43,215	43,215	43,215

主な歳入科目	概 要
市税	国が示す経済成長率や人口推計を参考に推計した結果、個人市民税、軽自動車税、市たばこ税については、減収を見込んでいます。また、固定資産税については、評価替年度における減収、法人市民税については、消費税率の引上げが行われる見込であることから平成33年度以降の減収を見込んでいます。
地方交付税 (普通交付税) (特別交付税)	市税収入等の減や人口減少の影響を反映させるとともに、消費税引き上げの影響を考慮して推計した結果、減収を見込んでいます。 (臨時財政対策債を含む。)
地方譲与税・交付金	地方消費税交付金については、経済成長率の影響を考慮したほか、地方消費税率が平成31年10月に2.2%へ引き上げられることを考慮するとともに、自動車取得税交付金が併せて廃止されることを見込んでいます。
その他収入	平年ベースでの推移(5,000万円)を見込んでいます。

主な歳出区分	概 要
人件費	新規採用及び退職による変動を反映するとともに、退職者については、年金支給年齢の繰り下げに伴い再雇用職員として引き続き雇用する予定であることから、その必要額を見込んでいます。
扶助費	物価上昇率の影響を考慮したほか、高齢化による自然増を見込む一方、少子化の影響により児童福祉経費の自然減を見込んでいます。
公債費	今後見込まれる大型投資事業(新文化施設整備、認定こども園整備、学校給食センター整備等)の実施に伴い借入れする市債償還の影響により、増加を見込んでいます。
投資的経費	平年ベースで5.3億円での推移を見込むとともに、大型投資事業の実施による影響分を併せて見込んでいます。
繰出金	高齢化の進展による介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への増額や、下水道施設の長寿命化、市民病院におけるがんセンター整備等の影響を見込んでいます。
物件費、維持補修費、補助費等	物価上昇率の影響を考慮したほか、新たに整備する新文化施設にかかる維持管理費の増などを見込んでいます。

第4 職員数及び人件費の推移

本格的な人口減少社会を迎えるにあたり、人口規模や行政需要に見合った行政のスリム化は避けて通れない課題ですが、本推計においては、平成30年度における総職員数（正規職員、非正規職員）527人を維持していくものとしております。



○ 人件費の一般会計歳出合計額に占める割合の推移 (%)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
人件費割合	25.4	25.0	25.1	24.3	23.9	22.8	22.8	22.2	22.2	22.4

第5 市債及び基金の状況

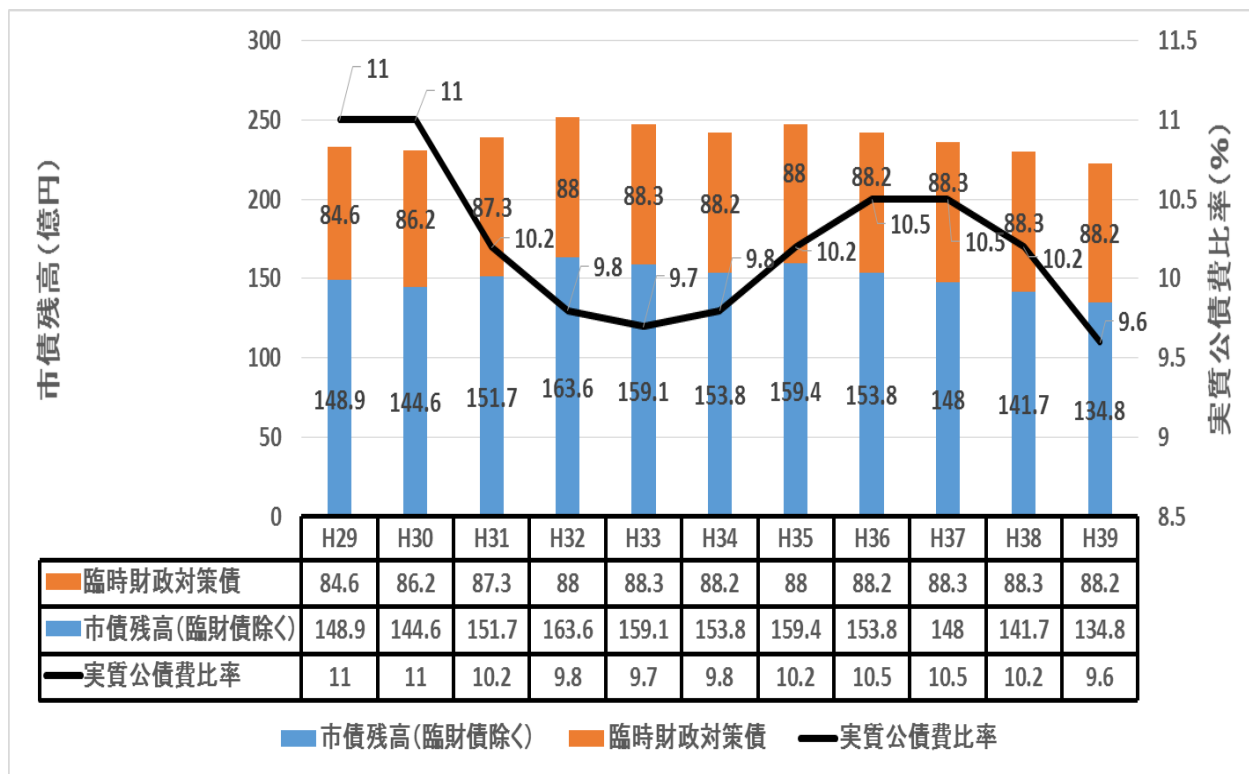
1 市債残高及び実質公債費比率、将来負担比率の推移について

市債残高は、平成29年度末では約233.5億円が見込まれますが、新文化施設の整備など計画的に公共施設の整備等に取り組むことなどから、市債残高のピークは平成32年度末で約251.6億円となるものと見込んでいます。

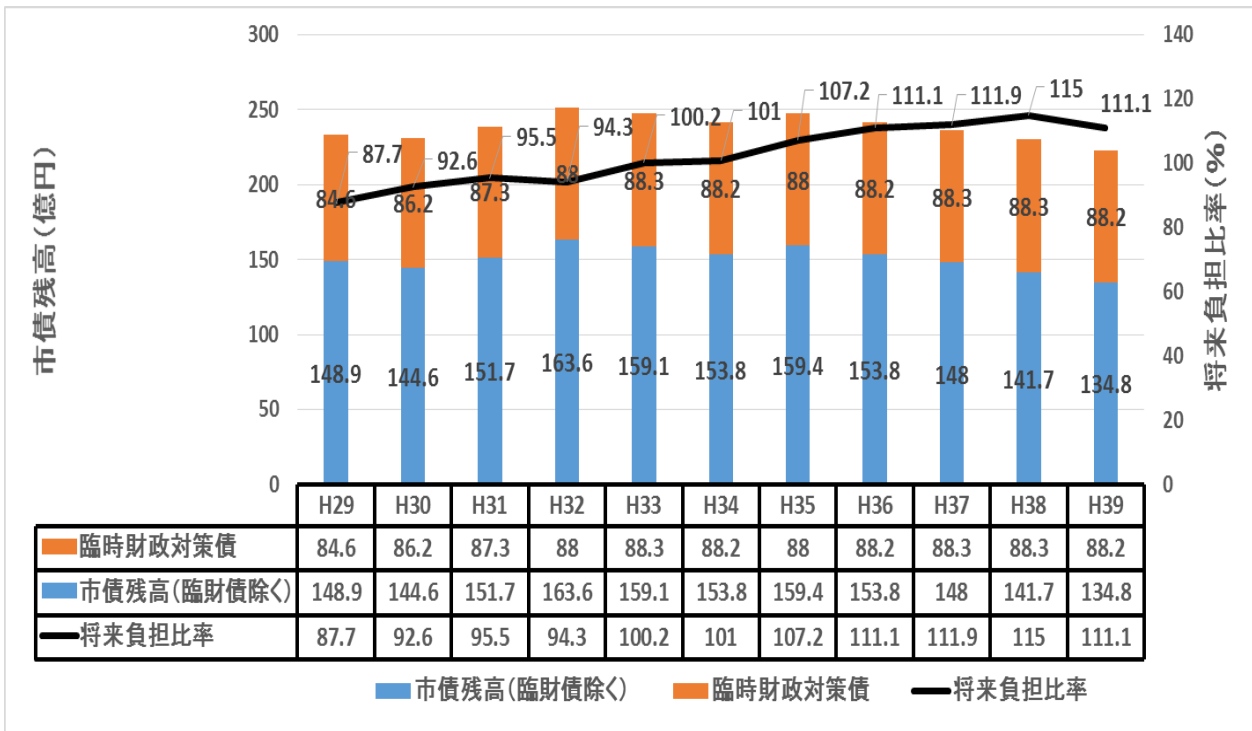
一方、実質公債費比率については、過疎債など交付税措置率の高い市債を多く活用する予定であるものの、単年度あたりの公債費が増加していく見込であることから、9～11%台で推移する見通しです。

また、将来負担比率については、新文化施設整備や認定こども園の整備に加え、学校給食センターの整備などに取り組む予定であることから、多額の市債の借入を予定しているものの、平成38年度の115.0%がピークになると見込んでいます。

【図表】市債残高及び実質公債費比率の推移



【図表】市債残高及び将来負担比率の推移



2 主な基金残高の推移について

(1) 財政調整基金

財政調整基金の平成29年度末の現在高は約28.6億円を見込んでいます。

なお、予算編成時に見込まれる財源不足については、用途に応じて特定目的基金から繰り入れするとともに、財政調整基金についても必要額を順次一般会計に繰り入れることとしています。

(2) 減債基金

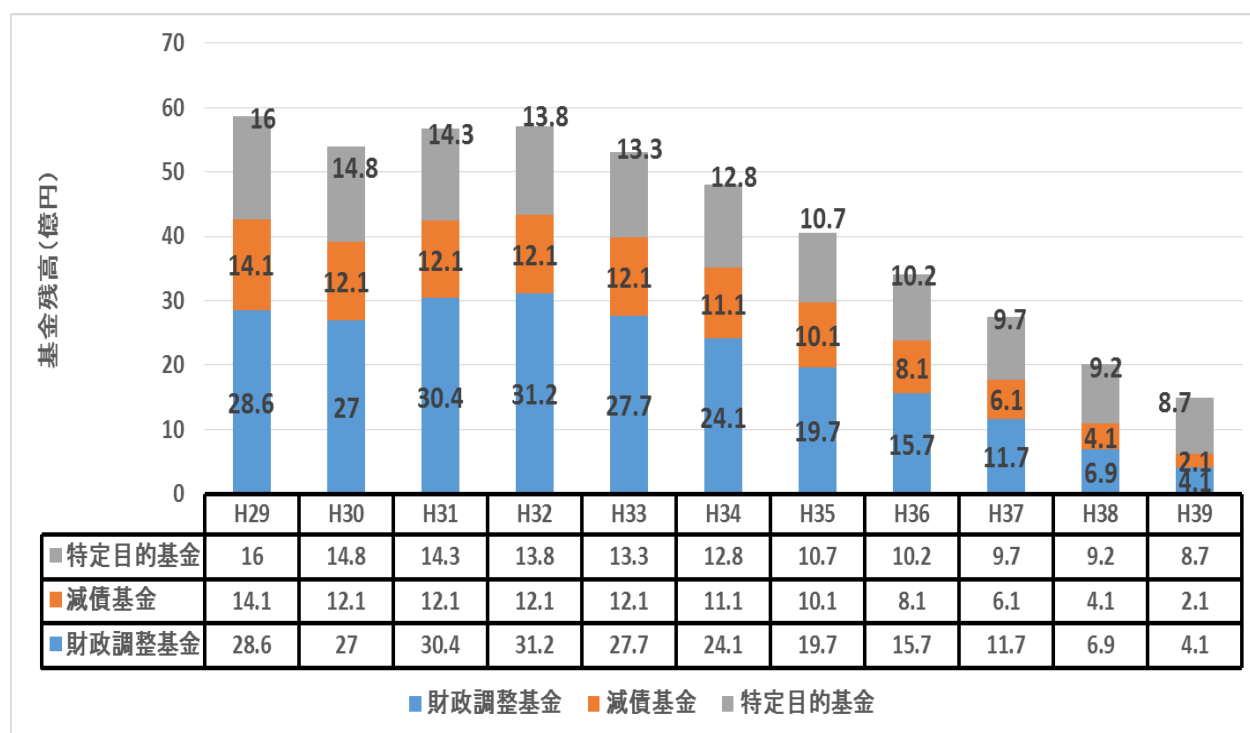
減債基金の平成29年度末の現在高は約14.1億円を見込んでいます。

減債基金については、後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還の財源として活用するだけでなく、現年度における公債費負担の軽減のために順次一般会計に繰り入れることとしています。

(3) その他特定目的基金

ふるさとづくり基金、社会福祉事業振興基金、教育文化振興基金など特定目的のために積立てた基金であり、平成29年度末現在高は約16億円を見込んでいます。ふるさと応援寄附金については、これらの基金に随時積立てているものであり、毎年度、一般会計に繰入しています。

【図表】 財政調整基金、減債基金及び特定目的基金 年度末現在高の推移



第6 財政見通しの課題

本推計における財政見通しは、見込まれる歳出に対する歳入の不足額を財政調整基金、減債基金及び特定目的基金などからの繰入金で解消しています。

なお、財源不足の規模は、人口減少に伴う歳入の減や高齢化に伴う社会保障関係費の増、更には大規模投資事業の実施に伴う公債費の増などの影響により、今回策定する計画期間（平成30年度から平成33年度）にかけ、約19.7億円に達するものと見込まれています。

さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度（2025年度）に向け、社会保障関係費の急激な増加も懸念されるなど、本市の財政が地方交付税に依存している現状においては、今後の行政運営が厳しいものにならざるを得ない状況にあります。

将来にわたって健全財政を維持するためには、一定額の基金残高を確保しつつ、極力基金等からの繰入金に依存せずとも収支の均衡が保てるよう、財政構造の体質改善を図る必要があります。

【参考】

歳入・歳出推計の基本的な考え方

現行制度に基づき、歳入については予算科目別、歳出については性質別に分類し、平成29年度以降については、それぞれ決算見込額をベースに推計しています。

(1) 基礎データ

区分	概 要
経済成長率	<p>内閣府の公表では、平成28年度の国内総生産名目成長率は1.1%の増となっており、平成28年1月の経済財政諮問会議の見通し（ベースラインケース）と比較し、2.0%のマイナスとなっている。</p> <p>また、平成29年7月18日に経済財政諮問会議に提出された内閣府の中長期の経済財政に関する試算では、平成30年度の国内総生産名目成長率について2.5%、平成31年度以降については経済再生ケース（+3.6%）とベースラインケース（+1.9%）の2通りの試算結果が示されている。</p> <p>本財政見通しについては、より慎重な財政運営を行う観点から、ベースラインケースの試算を参照することとし、平成28年度の成長率もふまえて平成31年度については+1.5%で推移するものとする。物価上昇率についても国の試算（ベースラインケース）をふまえて+1.5%で推移するものとする。</p> <p>また、平成32年度以降の経済成長率、物価上昇率については、平成31年10月に消費増税等も予定されており経済動向が不透明であることから、+0.5%で推移するものとする。</p>
人口	「氷見市人口ビジョン」により推計（平成27年10月策定）

○ 市の人口推計

年 度	総人口	増減率 %	年少 人口	増減率 %	生産年齢 人口	増減率 %	65歳 以上	増減率 %
H27国勢調査人口	47,992	△7.2	4,915	△16.4	25,803	△13.9	17,268	8.9
H27~H32各年度増減率		△1.0		△2.0		△1.8		0.5
H32推計人口	45,561	△5.1	4,412	△10.2	23,479	△9.0	17,669	2.3
H32~H37各年度増減率		△1.0		0.2		△1.5		△0.7
H37推計人口	43,215	△5.1	4,451	0.9	21,672	△7.7	17,092	△3.3

(2) 歳入

主な歳入科目	概 要
市税 (個人市民税)	【所得割】 (給与分) H30 予算見積額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の対前年度増減率 (年金分) H30 予算見積額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率 【均等割】 H30 予算見積額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率
(法人市民税)	【法人税割】 H30 予算見積額×経済成長率 【均等割】 H30 予算見積額で推移
(固定資産税)	H30 予算見積額をベースに評価替による影響等を考慮
(軽自動車税)	H30 予算見積額×将来人口(18~84歳人口)の対前年度増減率
(市たばこ税)	H30 予算見積額×将来人口(20~84歳人口)の対前年度増減率
(入湯税)	H30 予算見積額で推移
地方交付税 (普通交付税) (特別交付税)	H30 予算見積額をベースに市税収入や人口減少等の変動要素を考慮。 H30 予算見積額で推移
地方譲与税・交付金	H30 予算見積額×経済成長率 ※平成31年10月予定の消費税率の引き上げに伴う地方消費税の増税分を反映(1.7%⇒2.2%) ※消費税率引上に伴い、自動車取得税交付金は廃止
その他収入	平年ベースで推移(5,000万円)

(3) 歳出

主な歳出区分	概 要
人件費	新規採用及び退職による変動を反映。一般行政職及び消防職については、前年度退職者と同人数を新規採用するものとする。また、技能労務職員については、原則、退職不補充とする。また、退職者については、再雇用職員として引き続き再雇用することから、その必要額についても積算する。
扶助費	
(社会福祉費)	H30 予算見積額×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(児童福祉費)	H30 予算見積額×将来人口(15歳以下人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(生活保護費)	H30 予算見積額×将来人口(50歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(その他)	H30 予算見積額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率
公債費	借入条件は年利1.0%とし、今後見込まれる大型投資事業分を反映。平成33年度以降については、通常債12億円で積算。
投資的経費	実施計画の事業費等を積み上げて計上
繰出金	企業会計(水道、病院)、特別会計(国保、下水道、介護、後期高齢者医療)への繰出金。
物件費、維持補修費、補助費等	平成30年度予算見積額×物価上昇率 ※特殊財政事情(新文化施設管理費、企業立地助成金等は別に加算)

※なお、上記推計を基に決算時における予算執行率を見込んでいる。